



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月25日 配当支払開始予定日 平成30年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	24,628	15.5	1,715	—	2,242	—	1,513	—
28年10月期	21,329	△6.5	143	△73.3	△84	—	△372	—
(注) 包括利益	29年10月期		4,408百万円 (—%)		28年10月期		△4,117百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年10月期	62.23	—	3.9	4.3	7.0	
28年10月期	△15.31	—	△0.9	△0.2	0.7	
(参考) 持分法投資損益	29年10月期		55百万円	28年10月期		△242百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年10月期	54,433	41,204	75.7	1,693.90		
28年10月期	50,161	37,040	73.8	1,522.70		
(参考) 自己資本	29年10月期		41,204百万円	28年10月期		37,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,960	△1,410	△1,736	9,982
28年10月期	1,447	△850	△354	10,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	—	0.6
29年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	487	32.1	1.2
30年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.4	

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	6.2	800	110.7	950	44.8	750	50.4	30.83
通期	25,400	3.1	1,800	4.9	2,000	△10.8	1,600	5.7	65.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	25,450,000 株	28年10月期	25,450,000 株
② 期末自己株式数	29年10月期	1,124,538 株	28年10月期	1,124,538 株
③ 期中平均株式数	29年10月期	24,325,462 株	28年10月期	24,325,462 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）」が保有する当社株式（29年10月期 71,100株、28年10月期 71,100株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	13,931	22.2	84	—	1,230	—	1,817	—
28年10月期	11,398	△6.5	△1,436	—	△368	—	△343	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	74.71	—
28年10月期	△14.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	38,166	28,609	75.0	1,176.11
28年10月期	36,359	26,184	72.0	1,076.44

(参考) 自己資本 29年10月期 28,609百万円 28年10月期 26,184百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国経済に緩やかな減速が見られたものの、その他の地域ではインフラ投資など需要の拡大が見られました。米国経済は、企業収益の安定から雇用や個人消費に改善が見られました。また、欧州経済は、輸出入の拡大により、企業収益の改善が続きました。日本経済は、世界経済の回復から企業収益や設備投資が堅調に推移し、個人消費も底堅く推移しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、平成28年熊本地震後の挽回生産もあり、コンパクトタイプが底堅く推移し、レンズ交換式タイプはミラーレス機の増加が目立ちました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は半導体、FPD向けともに需要が好調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、112.04円及び124.46円となり、前年度に比べて米ドルが約1.5%の円安、ユーロは約1.7%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器用レンズ材の需要が増加したほか、極低膨張ガラスセラミックスの需要が好調に推移したことなどから、24,628百万円（前年度比15.5%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、原料調達の改善や生産性向上に努めたことなどから、7,237百万円（同42.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより、5,522百万円（同11.6%増）となり、営業利益は1,715百万円（同11.9倍）となりました。経常利益は、営業外収益として為替差益や持分法による投資利益を計上したことなどにより、2,242百万円（前年度は84百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,513百万円（前年度は372百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向け需要が底打ちしたことやプロジェクター向けレンズ材などの販売が増加したことなどから、売上高は13,048百万円（前年度比6.6%増）となりました。また、光学ブロック品の売上高は2,285百万円（同4.8%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は15,334百万円（同6.4%増）、営業利益は688百万円（前年度は107百万円の営業損失）となりました。

② エレクトロニクス事業

特殊品は、半導体露光装置向け高均質ガラス、FPD露光装置向け極低膨張ガラスセラミックス、光通信関連機器用ガラス素材などの販売が増加したことなどから、売上高は5,646百万円（前年度比49.0%増）となりました。また、石英ガラスは、FPD露光装置向けの販売が増加したことなどから、売上高は3,648百万円（同16.9%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、9,294百万円（同34.5%増）、営業利益は1,027百万円（同308.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は54,433百万円(前年度末比8.5%増)となりました。これは主に、電子記録債権や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,899百万円(同9.5%増)となりました。これは、電子記録債権や仕掛品が増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は25,534百万円(同7.4%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,177百万円(同18.7%減)となりました。これは、短期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,051百万円(同40.9%増)となりました。これは、長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は41,204百万円(同11.2%増)となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、短期借入金の純増減額の減少があったことなどにより、前連結会計年度末に比べて650百万円減少し、当連結会計年度末には9,982百万円(前連結会計年度末比6.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,960百万円(前年度比35.4%増)となりました。

これは、売上債権の増加による支出1,382百万円やたな卸資産の増加による支出569百万円の計上があったものの、税金等調整前当期純利益2,279百万円(前年度は84百万円の税金等調整前当期純損失)を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,410百万円(前年度比65.9%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,004百万円(同38.1%減)があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,736百万円(前年度比390.1%増)となりました。

これは、短期借入金の純増減額の減少1,160百万円(同127.5%増)や配当金の支払額249百万円(同31.5%減)があったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は、引き続き緩やかな拡大が見込まれます。アジア地域では、北朝鮮を巡る地政学リスクが懸念されるものの、総じて景気は堅調に推移するものと想定されます。米国では、設備投資や個人消費の拡大が続き、欧州経済は企業業況の改善から堅調な景気回復が続くものと見込まれます。日本経済は、内需の堅調な推移から緩やかな回復基調が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は、ミラーレス機などの需要増により堅調に推移するものと想定されます。また、プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどの分野では、技術革新に伴い高品質な光学ガラスの需要が拡大するものと見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、半導体露光装置、FPD露光装置及び光通信関連機器の需要は引き続き好調に推移するものと想定され、宇宙関連産業の拡大も見込まれます。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

① 光事業

デジタルカメラ市場が底堅く推移する中、高輝度・高精細プロジェクター、車載センシングカメラなどのハイエンド光学機器向けの新製品をタイムリーに開発し、積極的に提案することで拡販を目指してまいります。また、川下工程においては、ガラスモールドレンズの量産体制を構築し、レンズ加工品の販売比率を高めることで、光学ガラスの拡販と利益率の向上を目指してまいります。

② エレクトロニクス事業

半導体露光装置、FPD露光装置及び光通信関連機器向けの特許品は、設備投資需要の増加に生産効率を高めて対応することで拡販に努めてまいります。更に、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」は、スマートフォンの本体カバーガラス向けの採用を目指すとともに、筐体向けに着色を施した製品の開発を進めてまいります。また、リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGCTM」は、全固体電池向けとして求められる特性の実現に向けた開発活動を推進するほか、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加材として採用を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期（平成29年11月～平成30年10月期）の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高25,400百万円（当年度比3.1%増）

営業利益1,800百万円（同4.9%増）

経常利益2,000百万円（同10.8%減）

親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同5.7%増）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル110.00円、1ユーロ120.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,913,693	10,715,436
受取手形及び売掛金	5,878,002	6,207,260
電子記録債権	111,270	1,496,201
商品及び製品	1,859,806	2,108,760
仕掛品	4,970,144	5,457,427
原材料及び貯蔵品	2,074,430	2,249,523
短期貸付金	275,000	—
繰延税金資産	36,144	336,817
その他	321,024	393,298
貸倒引当金	△54,638	△65,675
流動資産合計	26,384,878	28,899,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,533,606	13,300,392
減価償却累計額	△6,908,901	△7,619,992
建物及び構築物(純額)	5,624,705	5,680,399
機械装置及び運搬具	16,690,953	17,357,384
減価償却累計額	△12,777,051	△13,642,833
機械装置及び運搬具(純額)	3,913,901	3,714,551
工具、器具及び備品	10,891,269	11,120,695
減価償却累計額	△2,361,933	△2,538,533
工具、器具及び備品(純額)	8,529,335	8,582,162
土地	300,903	320,659
建設仮勘定	179,182	300,261
有形固定資産合計	18,548,028	18,598,034
無形固定資産	88,718	88,033
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563,648	5,987,352
長期貸付金	—	275,000
退職給付に係る資産	116,637	124,398
繰延税金資産	150,886	132,496
その他	308,771	329,347
投資その他の資産合計	5,139,944	6,848,594
固定資産合計	23,776,691	25,534,662
資産合計	50,161,570	54,433,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,533	1,179,188
電子記録債務	654,703	780,118
短期借入金	5,146,221	2,697,479
リース債務	172,277	173,382
未払法人税等	84,414	174,633
繰延税金負債	39,833	—
賞与引当金	526,969	708,733
役員賞与引当金	44,976	99,205
環境対策引当金	—	18,500
未払金	815,606	1,014,327
その他	336,060	331,591
流動負債合計	8,825,597	7,177,159
固定負債		
長期借入金	685,163	1,846,236
リース債務	914,713	785,822
繰延税金負債	807,769	1,742,141
退職給付に係る負債	1,493,522	1,263,355
役員株式給付引当金	12,597	25,195
環境対策引当金	28,756	27,481
資産除去債務	87,153	100,618
その他	265,910	260,800
固定負債合計	4,295,587	6,051,652
負債合計	13,121,184	13,228,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,471,470	25,741,171
自己株式	△1,488,935	△1,488,935
株主資本合計	36,768,320	38,038,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796,923	2,648,140
為替換算調整勘定	△505,484	1,175,498
退職給付に係る調整累計額	△1,019,373	△656,758
その他の包括利益累計額合計	272,065	3,166,880
純資産合計	37,040,385	41,204,901
負債純資産合計	50,161,570	54,433,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	21,329,498	24,628,761
売上原価	16,237,899	17,390,790
売上総利益	5,091,599	7,237,971
販売費及び一般管理費	4,947,780	5,522,676
営業利益	143,818	1,715,294
営業外収益		
受取利息	44,419	42,723
受取配当金	130,272	132,205
受取地代家賃	10,028	9,953
固定資産売却益	67,917	7,176
為替差益	—	208,190
持分法による投資利益	—	55,722
試作品等売却収入	61,297	64,222
その他	151,338	106,440
営業外収益合計	465,273	626,635
営業外費用		
支払利息	42,595	30,659
固定資産除却損	33,642	67,578
為替差損	339,167	—
持分法による投資損失	242,693	—
その他	35,365	1,143
営業外費用合計	693,464	99,381
経常利益又は経常損失(△)	△84,371	2,242,548
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,329
子会社清算益	—	9,299
特別利益合計	—	36,629
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△84,371	2,279,177
法人税、住民税及び事業税	479,039	498,436
法人税等調整額	△191,003	267,075
法人税等合計	288,035	765,511
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,407	1,513,666
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△372,407	1,513,666

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,407	1,513,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△438,863	851,216
為替換算調整勘定	△2,132,550	1,522,232
退職給付に係る調整額	△815,668	362,615
持分法適用会社に対する持分相当額	△358,010	158,749
その他の包括利益合計	△3,745,092	2,894,814
包括利益	△4,117,499	4,408,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,117,499	4,408,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	25,268,910	△1,549,086	37,505,609
当期変動額					
剰余金の配当			△364,881		△364,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△372,407		△372,407
自己株式の取得				△37,825	△37,825
自己株式の処分		△60,150		97,975	37,825
資本剰余金から利益剰余金への振替		60,150	△60,150		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△797,440	60,150	△737,289
当期末残高	5,855,000	7,930,785	24,471,470	△1,488,935	36,768,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,235,786	1,985,075	△203,705	4,017,157	41,522,767
当期変動額					
剰余金の配当				—	△364,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—	△372,407
自己株式の取得				—	△37,825
自己株式の処分				—	37,825
資本剰余金から利益剰余金への振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438,863	△2,490,560	△815,668	△3,745,092	△3,745,092
当期変動額合計	△438,863	△2,490,560	△815,668	△3,745,092	△4,482,381
当期末残高	1,796,923	△505,484	△1,019,373	272,065	37,040,385

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,471,470	△1,488,935	36,768,320
当期変動額					
剰余金の配当			△243,965		△243,965
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,513,666		1,513,666
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,269,700	—	1,269,700
当期末残高	5,855,000	7,930,785	25,741,171	△1,488,935	38,038,021

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,796,923	△505,484	△1,019,373	272,065	37,040,385
当期変動額					
剰余金の配当				—	△243,965
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—	1,513,666
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851,216	1,680,982	362,615	2,894,814	2,894,814
当期変動額合計	851,216	1,680,982	362,615	2,894,814	4,164,515
当期末残高	2,648,140	1,175,498	△656,758	3,166,880	41,204,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△84,371	2,279,177
減価償却費	1,594,464	1,590,432
持分法による投資損益(△は益)	242,693	△55,722
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16,801	4,024
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	902,203	△235,834
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,597	12,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△257,922	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,264	159,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,111	6,191
環境対策引当金の増減額(△は減少)	5,270	17,225
資産除去債務の増減額(△は減少)	△5,004	13,464
受取利息及び受取配当金	△174,691	△174,929
支払利息	42,595	30,659
為替差損益(△は益)	271,979	△153,248
子会社清算損益(△は益)	—	△9,299
固定資産除却損	33,642	67,578
固定資産売却損益(△は益)	△64,460	△7,176
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,698	△27,329
売上債権の増減額(△は増加)	△316,536	△1,382,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△282,797	△569,319
仕入債務の増減額(△は減少)	63,608	99,425
その他	△286,448	581,396
小計	1,704,772	2,245,973
利息及び配当金の受取額	177,734	175,013
利息の支払額	△43,000	△34,227
保険金の受取額	110,693	11,305
法人税等の支払額	△503,073	△437,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,125	1,960,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△708,593	△1,905,468
定期預金の払戻による収入	889,573	1,502,947
投資有価証券の取得による支出	—	△204,566
投資有価証券の売却による収入	11,712	258,330
有形固定資産の取得による支出	△1,620,870	△1,004,097
有形固定資産の売却による収入	307,029	7,914
無形固定資産の取得による支出	△42,936	△27,783
子会社の清算による収入	164,502	9,299
長期貸付金の回収による収入	185,000	—
その他	△35,484	△46,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,068	△1,410,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510,000	△1,160,000
長期借入れによる収入	100,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△568,532	△1,846,934
セール・アンド・リースバックによる収入	1,113,733	—
割賦債務の返済による支出	△125,662	△180,010
配当金の支払額	△363,838	△249,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,299	△1,736,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△947,128	536,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△704,371	△650,118
現金及び現金同等物の期首残高	11,336,876	10,632,504
現金及び現金同等物の期末残高	10,632,504	9,982,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラス、極低膨張ガラスセラミックスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,418,313	6,911,185	21,329,498	—	21,329,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,418,313	6,911,185	21,329,498	—	21,329,498
セグメント利益又は損失(△)	△107,844	251,662	143,818	—	143,818
セグメント資産	28,924,218	13,569,554	42,493,773	7,667,797	50,161,570
その他の項目					
減価償却費	943,933	650,531	1,594,464	—	1,594,464
持分法適用会社への 投資額	1,308,600	—	1,308,600	—	1,308,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,924	462,492	1,088,416	—	1,088,416

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,334,058	9,294,703	24,628,761	—	24,628,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,334,058	9,294,703	24,628,761	—	24,628,761
セグメント利益	688,197	1,027,096	1,715,294	—	1,715,294
セグメント資産	30,836,523	16,167,552	47,004,075	7,429,637	54,433,713
その他の項目					
減価償却費	944,449	645,983	1,590,432	—	1,590,432
持分法適用会社への 投資額	1,534,505	—	1,534,505	—	1,534,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562,488	519,228	1,081,717	—	1,081,717

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,522.70円	1,693.90円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15.31円	62.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度71,100株、当連結会計年度71,100株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度44,292株、当連結会計年度71,100株)。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△372,407	1,513,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△372,407	1,513,666
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 長島 和彦 (現 キヤノン株式会社 執行役員経理本部財務経理統括センター所長)

※長島 和彦氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 脇屋 相武

③ 就任予定日

・平成30年1月25日